

土浦市所有者不明土地対策計画

1 所有者不明土地の利用の円滑化等を図るための施策に関する基本的な方針

(1) 背景・目的

近年、人口減少・高齢化や相続件数の増加等に伴い、所有者不明土地及び低未利用土地（以下「所有者不明土地等」という。）が増加しています。これらの土地は地域の活性化や必要な事業を阻害するほか、適正な管理が実施されないことで、防犯や景観など、多岐にわたる問題を生じさせるおそれがあります。

本市では、今後増加が見込まれる所有者不明土地等に対して総合的かつ計画的な対策を講じていくため、「土浦市所有者不明土地対策計画」を作成します。

(2) 計画の位置付け

本計画は、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年法律第49号。以下「所有者不明土地法」という。）第45条第1項の規定による「所有者不明土地対策計画」であり、「所有者不明土地の利用の円滑化及び管理の適正化並びに土地の所有者の効果的な探索に関する基本的な方針（令和4年法務省・国土交通省告示第1号）」に基づき作成するものです。

また、「第9次土浦市総合計画」を上位計画とし、「第2期土浦市空家等対策計画」等の関連計画と連携を図りながら、所有者不明土地等の対策に取り組みます。

(3) 取組方針

本市では、人口減少や高齢化に伴い、所有者不明土地の増加が見込まれます。所有者不明土地の発生を抑制するため、低未利用土地について、所有者による利活用や適正な管理の促進に取り組みます。

(4) 計画の対象

本計画で対象とする地域は、土浦市全域とします。

また、対象とする土地は、所有者不明土地法第2条第1項に規定する所有者不明土地及び土地基本法（平成元年法律第84号）第13条第4項に規定する低未利用土地とします。

(5) 計画期間

本計画の計画期間は、令和6年1月から令和8年3月までとします。

2 低未利用土地の適正な利用及び管理の促進その他所有者不明土地の発生を抑制するために講ずべき施策に関する事項

低未利用土地の所有者による利活用や適切な管理を促し、所有者不明土地の発生を抑制するため、空家バンク制度などを通して、空家の利活用の促進や利活用希望者とのマッチングを行います。

また、国の補助制度を活用して、土地の所有者探索、事業コーディネート、利活用を阻害する状態の解消、所有者不明土地法第42条に規定する民法に基づく手続き等を行います。

3 所有者不明土地等の利用の円滑化等を図るための体制の整備に関する事項

所有者不明土地等の対策には、庁内の多岐にわたる部署が関係することから、庁内での情報共有等を図るとともに、関係部署が連携を図りながら本計画を推進します。

4 所有者不明土地等の利用の円滑化等を図るための普及啓発に関する事項

所有者不明土地等の利用の円滑化や適正な管理を促進するため、土地の利活用希望者や土地所有者に対して、適切に情報提供を行います。

5 その他所有者不明土地等の利用の円滑化等を図るために必要な事項

本計画は、施策の進捗や社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。